

2007年4月9日

各位

会社名 双日株式会社
代表者名 代表取締役社長 加瀬 豊
(コード番号 2768 東証第1部 / 大証第1部)
問合せ先 広報部長 稲田 隆
電話番号 03 5520 3404

当社子会社(日商エレクトロニクス株式会社)の業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社(コード番号9865)は、2006年10月30日に公表しました2007年3月期(2006年4月1日～2007年3月31日)の通期業績予想について、添付資料のとおり修正を行いましたのでお知らせいたします。

なお、当社の2007年3月期の通期連結業績は、現在集計作業中ですが、本件は当社の連結業績予想を変更するような影響はありません。

(添付)

日商エレクトロニクス株式会社の開示資料

以上



平成 19 年 4 月 9 日

各 位

会 社 名 日商エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 孝夫
(コード番号 9865 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経理部長 堀江 敏伸
(TEL . 03 - 3544 - 3780)

特別損失、繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）において下記のとおり特別損失および繰延税金資産の計上を行いましたので、その内容をお知らせするとともに、平成 18 年 10 月 30 日の中間決算発表時に公表した平成 19 年 3 月期の通期業績予想を修正いたします。

記

1．特別損失について

関係会社株式評価損

当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーにつきまして、これまでの事業計画との乖離状況や直近の業績見通し等を勘案し評価を厳格に行った結果、当社保有の株式に対し関係会社株式評価損 478 百万円を計上いたしました。

固定資産の減損損失

当社は、NERP (Nissho Electronics Recreare Project) 活動の一環として資産の効率的活用を推進しておりますが、御殿場研修所兼保養所につきまして、当社グループにおける会議、研修および福利厚生施設としての利用価値、稼働状況、運営諸経費等を総合的に勘案した結果、3 月 28 日開催の取締役会にて売却する方針を決議いたしました。この決議に基づき、同研修所兼保養所を「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損の要否を判断した結果、1,032 百万円の減損損失を計上いたしました。

2．繰延税金資産の計上について

平成 19 年 3 月 30 日付で、持分法適用関連会社でありますフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の当社保有株式の一部を譲渡いたしました。(注)

同社株式につきましては、過年度に関係会社株式評価損 8,040 百万円を計上しておりますが、税務上は、同社が関連会社であったため、当該評価損を損金算入しておりませんでした。また、会計上は、当該損失の損金算入時期が未確定のため、税効果会計における繰延税金資産 3,272 百万円を計上しておりませんでした。

今回の譲渡により、税務上、当該評価損の全額を損金算入いたします。これに伴い、会計上、繰延税金資産 3,272 百万円を計上するため、同額の法人税等調整額が減少いたします。

なお、前述の関係会社株式評価損ならびに固定資産の減損損失等、税効果会計に影響を与える要因を勘案すると、当期の法人税等調整額は 1,900 百万円の減少となる見込であります。

(注) フュージョン・コミュニケーションズ株式会社につきましては、当期末において議決権所有比率が 20%未滿となったことから、当社の持分法適用関連会社から外れました。

3. 通期業績予想の修正

平成 19 年 3 月期個別通期業績予想数値の修正 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	63,000	2,400	1,400
今回修正予想(B)	57,200	2,100	3,300
増減額(B-A)	5,800	300	1,900
増減率(%)	9.2	12.5	135.7
(ご参考) 前期実績(平成 18 年 3 月期)	60,381	1,467	1,063

平成 19 年 3 月期連結通期業績予想数値の修正 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	68,000	2,500	1,350
今回修正予想(B)	62,100	2,000	3,400
増減額(B-A)	5,900	500	2,050
増減率(%)	8.7	20.0	151.9
(ご参考) 前期実績(平成 18 年 3 月期)	64,365	1,550	1,020

修正の理由

(個別通期業績予想の修正)

売上高につきましては、通信キャリア向けビジネスが通期にわたり順調に推移したものの、エンタープライズ向けビジネスが、新規ソリューションビジネスの伸長遅れや SI 業者向けビジネスの減少等により低調に推移いたしました。また、大手家電メーカー向けハードディスクドライブの販売が減少し、前回予想に比べ 9.2%減の 57,200 百万円となる見込みであります。

利益につきましては、保守サービスが堅調に推移しており、更には採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換が進んでおりますが、エンタープライズ向けビジネスの売上高減少が響き、経常利益は、前回予想に比べ 12.5%減の 2,100 百万円となる見込みであります。一方、当期純利益は、前述の関係会社株式評価損ならびに固定資産の減損損失による特別損失が 1,510 百万円ありますが、平成 19 年 2 月 14 日付にて公表いたしました

投資有価証券売却益 972 百万円のほか、前述の繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少により、前回予想に比べ 135.7%増の 3,300 百万円と大幅に増加する見込みであります。

(連結通期業績予想の修正)

売上高につきましては、主な要因は前述の個別通期業績予想の修正理由によるものであり、前回予想に比べ 8.7%減の 62,100 百万円となる見込みであります。

利益につきましては、前述の個別業績予想の修正理由のほか、一部連結子会社および未上場の持分法適用関連会社の業績低迷により、経常利益は前回予想に比べ 20.0%減の 2,000 百万円となりますが、当期純利益は前回予想に比べ 151.9%増の 3,400 百万円と大幅に増加する見込みであります。

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上